

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

- 1 令和4年度須賀川市一般会計補正予算（第7号）

令和4年10月24日

須賀川市長 橋本克也

令和4年度須賀川市一般会計補正予算（第7号）

令和4年度須賀川市の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ632,021千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,257,899千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,694,675	597,077	6,291,752
	2 国庫補助金	2,165,915	597,077	2,762,992
19 繰入金		1,604,096	34,944	1,639,040
	1 基金繰入金	1,457,796	34,944	1,492,740
歳入合計		34,625,878	632,021	35,257,899

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		12,738,707	478,961	13,217,668
	1 社会福祉費	5,632,670	392,735	6,025,405
	2 児童福祉費	5,917,293	86,226	6,003,519
7 商工費		1,422,913	153,060	1,575,973
	1 商工費	1,422,913	153,060	1,575,973
歳出合計		34,625,878	632,021	35,257,899

令和4年度 須賀川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	5,694,675	597,077	6,291,752
19 繰入金	1,604,096	34,944	1,639,040
歳入合計	34,625,878	632,021	35,257,899

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
3 民生費	12,738,707	478,961	13,217,668	478,961			
7 商工費	1,422,913	153,060	1,575,973	118,116			34,944
歳出合計	34,625,878	632,021	35,257,899	597,077			34,944

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	806,900	478,961	1,285,861	1 社会福祉費補助金	392,735	価格高騰緊急支援給付金給付事業費国庫補助金 380,000 価格高騰緊急支援給付金給付事務費国庫補助金 12,735
				2 児童福祉費補助金	86,226	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 86,226
6 商工費国庫補助金	375,952	118,116	494,068	1 商工費補助金	118,116	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 118,116
計	2,165,915	597,077	2,762,992			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	955,831	34,944	990,775	1 財政調整基金繰入金	34,944	財政調整基金繰入金 34,944
計	1,457,796	34,944	1,492,740			

3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 社会福祉総務費	2,654,871	392,735	3,047,606	特定財源	392,735	3 職員手当等	1,440	1 福祉ネットワークの推進 392,735 (1) 新型コロナウイルス緊急対策事業 392,735 (委託料) 申請受付等業務委託料 給付金給付システム運用業務委託料 (負担金、補助及び交付金) 価格高騰緊急支援給付金 380,000 【市民福祉部社会福祉課】
				国 県	392,735	10 需用費	705	
						11 役務費	3,984	
						12 委託料	6,606	
						18 負担金、補助及び交付金	380,000	
		(特定財源の内訳)						
				(国) 価格高騰緊急支援給付金給付事業費国庫補助金	380,000			
				(国) 価格高騰緊急支援給付金給付事務費国庫補助金	12,735			
計	5,632,670	392,735	6,025,405	特定財源	392,735			
				国 県	392,735			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
						区分	金額	
2 児童措置費	1,617,455	86,226	1,703,681	特定財源	86,226	10 需用費	280	1 子育て環境の充実 86,226 (1) 新型コロナウイルス緊急対策事業 86,226 (負担金、補助及び交付金) 子育て世帯応援追加給付金 84,000 【教育委員会事務局こども課】
				国 県	86,226	11 役務費	1,946	
						18 負担金、補助及び交付金	84,000	
		(特定財源の内訳)						
				(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金	86,226			
計	5,917,293	86,226	6,003,519	特定財源	86,226			
				国 県	86,226			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
						区分	金額	
2 商工業振興費	759,242	153,060	912,302	特定財源	118,116	18 負担金、補助 及び交付金	153,060	1 商工業の振興 153,060 (1)新型コロナウイルス緊急対策事業 153,060 (負担金、補助及び交付金) 新型コロナウイルス感染症対策支 援補助金 153,060 【経済環境部商工課】
	(特定財源の内訳)							
	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時国庫交付金				118,116			
計	1,422,913	153,060	1,575,973	特定財源	118,116			
				国 県	118,116			
				一般財源	34,944			

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職
(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	() 1,251	974,588	2,230,171	1,621,995	4,826,754	882,864	5,709,618	
補 正 前	() 1,251	974,588	2,230,171	1,620,555	4,825,314	882,864	5,708,178	
比 較	() 0	0	0	1,440	1,440	0	1,440	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	補 正 後	55,404	42,196	219,843	37,835	41,976		655,469	344,822	224,450	1,621,995
	補 正 前	55,404	42,196	218,403	37,835	41,976		655,469	344,822	224,450	1,620,555
	比 較	0	0	1,440	0	0		0	0	0	1,440

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	() 529		2,031,091	1,396,215	3,427,306	657,803	4,085,109	
補 正 前	() 529		2,031,091	1,394,775	3,425,866	657,803	4,083,669	
比 較	() 0		0	1,440	1,440	0	1,440	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	補 正 後	55,404	35,159	213,866	37,835	41,976		442,703	344,822	224,450	1,396,215
	補 正 前	55,404	35,159	212,426	37,835	41,976		442,703	344,822	224,450	1,394,775
	比 較	0	0	1,440	0	0		0	0	0	1,440

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

イ 会計年度任用職員 該当なし

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	1,440	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,440	超過勤務手当	